

令和2年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目 次

I	令和2年度県土整備部主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件	-----	7
1	一般会計・特別会計予算	-----	7
	(1) 歳入歳出予算	-----	7
	ア 総括表	-----	7
	イ 課別主要事項説明	-----	9
	(2) 継続費	-----	42
	(3) 債務負担行為	-----	43
	(4) 地方債	-----	45
2	流域下水道事業会計予算	-----	46
3	その他の議案等	-----	50
	(1) 条例案	-----	50
	(2) 請負契約	-----	53
	(3) 権利の放棄について	-----	54
	(4) 額の決定及び和解について	-----	55
	(5) 専決処分の報告について	-----	56

I 令和2年度 県土整備部主要施策の概要

第1 県土強靱化の加速

気候変動に伴い頻発化、激甚化する豪雨災害や切迫する巨大地震等の大規模自然災害から県民の安全・安心を守るため、ひとが集い、安心して暮らすことができる強靱な県土づくりを加速する。

1 あらゆる自然災害への対策

(1) 浸水被害の軽減を図る事前防災対策

流域の洪水被害の低減を図り、地域住民の安全・安心を確保するため、吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で放流設備の増設による治水機能の増強を図る。

那賀川では、無堤地区における堤防整備とともに、「長安口ダム」での堆砂対策や、「小見野々ダム」での新たな洪水調節機能確保に向けた実施計画調査などを進める。

中小河川においても、河川改修や、土砂・樹木の除去などの維持管理を充実するとともに、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、I o T等の革新技术を活用した水防情報の発信を強化する。

また、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施する。

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害警戒区域等の指定に伴い義務づけられる、市町村が行うハザードマップ作成や要配慮者利用施設の避難確保計画作成について、支援を行うとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にI o T雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進する。

(3) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(4) 落石対策の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や落石危険箇所を回避する道路整備を推進する。

- (5) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却
南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、I o T等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとし、木造住宅の耐震化を一層促進する。
また、地震や台風等により倒壊し、避難路等を閉塞する恐れのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。
- (6) 危険ブロック塀の安全対策
県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀について、撤去やその後の新設を支援する。
- (7) 都市公園の防災機能強化
災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園施設を整備するほか、避難場所となる既存公園施設の機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化する。
- (8) 速やかな応急仮設住宅供給に向けた建設用地の事前準備
大規模災害の発生に備え、直ちに仮設住宅の建設に着手可能な用地を準備するため、民地に係る権利関係の調査や、より快適な住環境となる配置計画の作成に加え、ライフライン等についての現地調査を行うなど、事前準備を加速させる。
- (9) 革新技術を活用した効率的なインフラの維持管理
道路や橋梁などインフラの点検において、A IやI o T等の革新技術を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行う。
- (10) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策
老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策を推進する。
- (11) 官民協働型維持管理の推進
地域団体やN P Oなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し、適切な土木施設の維持管理を行う。

2 「命の道」「活力の道」の整備

(1) 高速道路の整備促進

四国横断自動車道「徳島 JCT～阿南 IC間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線4車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら国等への提言を行う。

(2) 地域高規格道路の整備促進

阿南安芸自動車道「桑野道路」、「福井道路」及び「海部野根道路」については、事業促進を図るとともに、「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。

(3) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進する。

(4) 安全な歩行空間の創出

通学路交通安全プログラムに基づき、歩道の新設や拡幅を行うなど、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進する。

3 地域を支える建設産業の健全な発展

(1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進

地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、公共事業の安定的な確保に努めるとともに、県内企業への優先発注を推進する。

(2) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を担保しつつ、品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進する。

(3) 公共工事の適切な工期設定と施工時期の平準化

公共工事の品質確保と、地域の守り手となる建設産業の担い手の中・長期的に確保・育成するため、ゼロ県債も含めた債務負担行為等も活用し、適切な工期設定や施工時期の平準化に努める。

(4) 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の「働き方改革」を進めるため、ICTの活用等により建設現場の生産性向上を目指す「i-Construction」を推進するとともに、個々の能力伸長を図る人材教育、「魅力・やりがい」発信により、担い手の確保・育成に取り組む。

第2 魅力あふれる地方の創生

訪日外国人観光客6,000万人時代を見据え、効果的な誘客に向けた施策を展開するとともに、本県の持続的な経済成長と地域活性化を図る取組みを加速する。

1 持続可能な地域公共交通とまちづくり

(1) 公共交通ネットワークの維持・充実

県を挙げた連携で地域の移動手段を次世代につなぐため、路線バスの運行支援やオープンデータ化を行うほか、新たな運行形態の導入や交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成等の利用促進に取り組む市町村への支援等により、モータリミックスを推進し、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進する。

(2) 世界初！DMVの導入促進

2020年度の“世界初”DMVの本格営業運行に向け、安全対策に係る施設整備に加え、性能試験や習熟訓練を実施する。また、DMVの開業に向けた機運醸成とPRを図るため、カウントダウンイベントや開業セレモニーを実施し、DMVの魅力を発信する。

2 移住・定住を促す快適な生活環境整備

(1) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するDIYワークショップの開催とともに、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施する。

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業を推進するとともに、市町村による浄化槽整備事業を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

また、浄化槽の適正管理を図るため、法定検査の受検率の向上に向けた取組みを推進する。

- (3) 公園整備によるスポーツ振興
国際スポーツ大会のキャンプ地や競技会場の誘致等を見据え、公園内の施設整備や環境改善を図る。
また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進する。

3 地域の活力や魅力の向上

- (1) 徳島小松島港の活性化
徳島小松島港津田地区においては、「津田地区活性化計画」に基づく新たな企業用地を確保するため、水面貯木場の埋立工事を行い、津田木材団地のリノベーションを図る。
- (2) 自転車活用推進計画の展開
自転車の活用を通じた本県の魅力度やブランド力の向上を図り、交流人口の拡大による地方創生を推進するとともに、自転車通行空間の整備など、自転車が安全で快適に利用できる取組みを実施する。

4 「ゲートウェイとくしま」の加速

- (1) 航空ネットワークの維持・充実
国際線の就航や国内路線の拡充を図るため、航空機の運航経費や、航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに、戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど、空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開する。
- (2) クルーズ客船の寄港誘致
新たなクルーズ客船の寄港や継続寄港の実現を図るため、来県者が満足する「おもてなし」を充実するほか、国内外へのポートセールスを積極的に展開するなど、寄港拡大に向けた取組みを強化する。
- (3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化
本県経済を支える国際物流拠点としての「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設に向けた取組みを推進する。
- (4) 新たな「海上交通」の導入
「2025大阪・関西万博」を展望し、本県への効果的なインバウンドの取り込みを図るため、本県と関西国際空港等を結ぶ新たな「海上交通」の実証運航を行う。

5 観光誘客のためのインフラ充実

(1) 「道の駅」の子育て応援施設の整備

地域のにぎわい拠点等となる「道の駅」において、これまで身体障がい者や高齢者等が使用していた優先駐車場を、妊婦等にも対象を拡げた屋根付き駐車場とすることや施設情報の提供など、子育て世代を応援する取組みを推進する。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初 予算額 A	前 年 度 当初 予算額 B	比 較		財 源 内 訳											
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源	
					国 支 出 金	分 担 金	使 手 料	材 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 金	県 債		
県土整備政策課	4,292,890	5,226,713	△933,823	82.1	9,461			22,208				1,116	7,864			4,252,241
建設管理課	140,898	118,556	22,342	118.8	5,795			9,935				34,959	5,000			85,209
用地対策課	28,416	29,080	△664	97.7				62								28,354
高規格道路課	4,024,183	3,987,190	36,993	100.9	17,550							37,083	438,000		3,487,000	44,550
道路整備課	18,478,250	16,924,541	1,553,709	109.2	6,288,686	139,425						266,032	1,824,000	124,000	7,100,000	2,736,107
都市計画課	3,485,296	3,229,984	255,312	107.9	1,369,423	197,850						4,281	281,000		1,026,000	513,443
住宅課	1,413,091	1,452,134	△39,043	97.3	250,799			17,963	838			38,952	471,000		148,000	485,539
営繕課	211,663	449,302	△237,639	47.1								200,998	9,500			1,165
河川整備課	8,584,970	7,886,358	698,612	108.9	3,105,700			1,209		1,000		81,000	93,000		4,490,000	813,061
流域水管理課	3,339,650	3,075,517	264,133	108.6	32,247				30			8,487	21,608		3,025,000	252,278
砂防防災課	15,366,352	14,777,701	588,651	104.0	8,398,202	68,238							104,000		6,239,000	556,912
水・環境課	475,557	499,433	△23,876	95.2	39,726			1,004								434,827
運輸政策課	5,861,634	5,073,172	788,462	115.5	1,410,952	21,300			2,865	4,511		60,000	1,067,182		1,385,000	1,909,824
次世代交通課	631,029	862,133	△231,104	73.2	11,332								441,600		56,000	122,097
計	66,333,879	63,591,814	2,742,065	104.3	20,939,873	426,813		148,545		5,379	1,000	732,908	4,763,754	124,000	26,956,000	12,235,607
収用委員会事務局	76,266	70,735	5,531	107.8				580				10,000				65,686
総 計	66,410,145	63,662,549	2,747,596	104.3	20,939,873	426,813		149,125		5,379	1,000	742,908	4,763,754	124,000	26,956,000	12,301,293

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和2年度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳								
				増 減 A-B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金 金	使 用 料 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,488,210	3,493,276	△5,066	99.9				1,685,064		150	500,000	64,996	1,238,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	130,387	179,520	△49,133	72.6				198		9,878		120,311	
水・環境課	流域下水道事業 特別会計	0	872,516	△872,516	皆減									
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	3,140,809	3,919,253	△778,444	80.1			903,137	66,746		21,926	820,000	80,000	1,249,000
	合 計	6,759,406	8,464,565	△1,705,159	79.9			903,137	1,752,008		31,954	1,320,000	265,307	2,487,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	3,142,433	4,043,952 (4,048,952)	△901,519 (△906,519)	77.7 (77.6)	① 給与費 (2,107,116) 職員233人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 (977,000) 職員125人の人件費 ③ 土木調査事業費 (11,832) 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費 ④ 土木監視員運営費 (1,005) 土木監視員10人の運営に要する経費 ⑤ 土木施設アドプト支援費 (6,000) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費 ⑥ 「未知への挑戦」実装費 (5,000)	(2,233,286) (1,740,000) (17,455) (20,563) (6,000)
企 画 総 務 費	177,235	189,622	△12,387	93.5	① 給与費 (177,235) 職員22人の人件費	(189,622)
運 輸 交 通 対 策 費	4,013	0	4,013	皆増	① 給与費 (4,013)	

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
建設業指導監督費	2,560	0	2,560	皆増	① 給与費 (2,560)	
建 築 指 導 費	19,798	0	19,798	皆増	① 給与費 (19,798)	
道路橋りょう総務費	270,030	313,375	△43,345	86.2	① 給与費 職員35人の人件費 (270,030)	(313,375)
河 川 総 務 費	331,215	309,827	21,388	106.9	① 給与費 職員36人の人件費 (331,215)	(309,827)
港 湾 管 理 費	196,670	204,294	△7,624	96.3	① 給与費 職員23人の人件費 (196,670)	(204,294)
都市計画総務費	127,307	144,465	△17,158	88.1	① 給与費 職員14人の人件費 (127,307)	(144,465)
住 宅 管 理 費	21,629	21,178	451	102.1	① 給与費 職員3人の人件費 (21,629)	(21,178)
県土整備政策課合計	4,292,890	5,226,713 (5,231,713)	△933,823 (△938,823)	82.1 (82.1)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	10,000	2,344 (7,000)	7,656 (3,000)	426.6 (142.9)	① 地方創生の深化のための支援費 (10,000) (1) 新 新3K・建設産業「働き方改革」推進事業 建設産業のICT活用等による生産性の向上及び人材 教育, 魅力・やりがい発信に要する経費	(7,000)
土 木 総 務 費	120,122	103,301 (104,401)	16,821 (15,721)	116.3 (115.1)	① 土木企画調整事業費 (120,122) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 (80,074) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等 に要する経費 (2) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 (5,000) 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の 事業継続支援に要する経費 (3) とくしまドローン操作育成プロジェクト事業費 (2,256) ドローン操作のスキルアップに向けた講習受講に 要する経費	(104,401) (68,031) (5,000) (2,256)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
建設業指導監督費	10,776	12,911	△2,135	83.5	① 建設統計調査費 (795) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する経費 ② 建設業法等施行費 (9,981) (1) 建設業法施行費 (9,981) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要する経費	(945) (11,966) (11,966)
建設管理課 合計	140,898	118,556 (124,312)	22,342 (16,586)	118.8 (113.3)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

用地対策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土地水対策費	14,417	14,167	250	101.8	① 土地対策費 (593) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導, 国土利用計画の策定等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 (13,824) 地価調査に要する経費	(593) (13,574)
土木総務費	13,999	14,913 (16,697)	△914 (△2,698)	93.9 (83.8)	① 用地事務指導促進事業費 (13,999) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	(16,697)
用地対策課 合計	28,416	29,080 (30,864)	△664 (△2,448)	97.7 (92.1)		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	3,488,210	3,493,276	△5,066	99.9	① 公用地公共用地取得事業費 (3,481,299) 公用公共用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 ② 公共用地等管理費 (3,149) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 (3,762) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(3,487,429) (2,599) (3,248)
用地対策課 合計	3,488,210	3,493,276	△5,066	99.9		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
運 輸 交 通 対 策 費	288	288	0	100.0	① 神戸・鳴門架橋対策費 (288) 神戸・鳴門架橋協力に要する経費	(288)
道路橋りょう総務費	234,130	202,312	31,818	115.7	① 道路関係団体負担金 (1,290) 高速道路等関係団体に対する負担金 ② 高速自動車道対策事業費 (184,411) 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (72,800) (2) 事務費等 (111,611) ③ 高速道路整備支援事業費 (48,429) 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上 側道等に対する補助に要する経費	(1,290) (159,725) (70,449) (89,276) (41,297)
道路新設改良費	3,447,265	3,434,590	12,675	100.4	① 国直轄事業負担金 (3,415,915) 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経 費に対する県負担金	(3,319,640)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					② 緊急地方道路整備事業費 (31,350) 国の交付金により，社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装，橋梁の整備・補強等に要する経費	(114,950)
交通安全対策費	342,500	350,000	△7,500	97.9	① 国直轄事業負担金 (342,500) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	(350,000)
高規格道路課 合計	4,024,183	3,987,190	36,993	100.9		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	5,000	0 (1,500)	5,000 (3,500)	皆増 (333.3)	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000) (1) 新たな出会いS P O T創出事業 (2,000) 「リタイアインフラ」である「出合橋」に新たな価値を創出し、地方創生に資するため、「出合橋」を活用したイベントや実橋実験などに要する経費 (2) ① とくしま旧道敷利活用モデル事業 (3,000) 旧道敷の新たな価値を創造するため、「サイクルオアシス」として活用する等、旧道敷における利活用モデルケースの構築に要する経費	(1,500) (1,500)
道路橋りょう総務費	114,531	114,076	455	100.4	① 道路調査事業費 (8,300) 道路事故調査に要する経費 ② 道路台帳整備費 (8,818) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する経費 ③ 道路関係団体負担金 (727) 日本道路協会等3団体に対する負担金 ④ 道路管理費 (78,686) 道路管理に要する経費 ⑤ 道路関係市町村指導監督事務費 (18,000) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に要する経費	(8,300) (8,818) (727) (78,231) (18,000)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
道 路 維 持 費	4,816,022	4,231,605	584,417	113.8	① 道路維持修繕費 (4,816,022) 道路の維持修繕に要する経費	(4,231,605)
道 路 新 設 改 良 費	12,766,482	12,007,342	759,140	106.3	① 道路局部改良事業費 (1,110,000) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 (457,220) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険がある箇所 の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (1,836,885) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に 要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (9,362,377) 国庫補助金等を活用し、社会資本の整備その他の取組み に関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋梁の整 備・補強等に要する経費	(550,000) (496,504) (1,674,564) (9,286,274)
交 通 安 全 対 策 費	456,215	403,518	52,697	113.1	① 交通安全対策事業費 (456,215) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道 路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(403,518)
橋 り ょ う 維 持 費	320,000	168,000	152,000	190.5	① 橋りょう修繕費 (320,000) 老朽橋梁の修繕及び再塗装に要する経費、震災対策に要 する経費	(168,000)
道 路 整 備 課 合 計	18,478,250	16,924,541 (16,926,041)	1,553,709 (1,552,209)	109.2 (109.2)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	6,000	6,000	0	100.0	① 用地事務指導促進事業費 (6,000) 応急仮設住宅建設候補地の事前準備に要する経費	(6,000)
都市計画総務費	29,058	42,442 (45,442)	△13,384 (△16,384)	68.5 (63.9)	① 都市計画調査事業費 (17,589) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に 要する経費 (1) “新未来” 徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定 事業 (17,589) 都市計画区域マスタープラン見直しに向けた素案作成等 に要する経費 ② 緑化推進事業費 (1,430) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化 事業に要する経費	(34,000) (34,000) (1,400)
街 路 事 業 費	2,054,434	1,807,584 (1,818,584)	246,850 (235,850)	113.7 (113.0)	① 街路事業費 (1,351,250) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 (3,034) 鉄道高架の促進に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 (700,150) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要す る経費	(1,212,450) (73,184) (532,950)

住宅課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	14,372	8,482 (14,482)	5,890 (△110)	169.4 (99.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (14,372) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターによる 空き家対策の推進に要する経費	(14,482)
建 築 指 導 費	59,114	75,746 (100,746)	△16,632 (△41,632)	78.0 (58.7)	① 建築基準法等施行費 (54,877) 建築基準法等の施行に要する経費 (1) 危険ブロック塀等安全対策支援事業 (42,000) 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 (2,514) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(96,465) (42,000) (2,512)
住 宅 管 理 費	497,496	519,677	△22,181	95.7	① 県営住宅管理費 (457,786) 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 住環境未来創造基金積立金 (39,710) 住環境未来創造基金積立に要する経費	(479,750) (39,927)
住 宅 建 設 費	842,109	848,229 (849,229)	△6,120 (△7,120)	99.3 (99.2)	① 県営住宅建設事業費 (540,000) 県営住宅の建設等に要する経費 ② 住宅対策推進費 (9,630) 総合的な住宅施策の推進に要する経費	(540,000) (10,926)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					③ 建築物耐震化推進費 (266,500) (1) ① Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業 (242,000) 木造住宅の耐震化や空き家利活用の新たな動機付け となる「住まいのスマート化」支援等に要する経費	(257,900)
住 宅 課 合 計	1,413,091	1,452,134 (1,484,134)	△39,043 (△71,043)	97.3 (95.2)		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	130,387	179,520	△49,133	72.6	① 県営住宅共同施設整備費 (9,387) 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整備等に要する経費	(9,520)
住宅課 合計	130,387	179,520	△49,133	72.6		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

営繕課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
建 築 指 導 費	211,663	449,302 (458,802)	△237,639 (△247,139)	47.1 (46.1)	① 営繕受託事業費 (200,998) 受託営繕工事に要する経費 ② 営繕指導監督費 (10,665) 一般営繕工事の指導・監督に要する経費 (1) 仮設トイレ快適環境創出事業 (9,500) 快適トイレ・洋式仮設トイレの普及促進に 要する経費	(448,137) (10,665) (9,500)
営繕課 合計	211,663	449,302 (458,802)	△237,639 (△247,139)	47.1 (46.1)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
河 川 総 務 費	170,198	189,551	△19,353	89.8	① 河川管理費 (167,580) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費	(186,959)
河 川 改 良 費	7,752,001	7,060,736	691,265	109.8	① 河川海岸維持修繕費 (1,649,201) 堤防護岸等の補修や土砂・樹木等の除去、県営樋門等の補修・整備を実施し、災害の未然防止と非常時の対応を図る経費 (1) 河川安全・安心協働モデル事業 (45,000) 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の除去及び有効活用を図る経費 (2) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (9,000) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する経費	(1,132,477) (40,000) (9,000)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					② 河川特殊改良事業費 (196,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費	(182,000)
					③ 広域河川改修事業費 (1,411,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費	(1,160,500)
					④ 総合流域防災事業費 (2,606,900) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(2,852,759)
					(1) 新町川コンクリート護岸“修繕対策”事業 (31,000) 新町川における護岸修繕に要する経費	(31,000)
					⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (592,200) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	(609,500)
					⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (560,700) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(388,000)
					⑦ 床上浸水対策特別緊急事業費 (736,000) 床上浸水が発生した那賀川和食・土佐地区において、堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費	(735,500)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
海 岸 保 全 費	662,300	635,600	26,700	104.2	① 海岸侵食対策事業費 (291,900) 海岸の侵食対策に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (233,900) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (136,500) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(230,800) (280,100) (124,700)
水 防 費	471	471	0	100.0	① 水防諸費 (471) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要する経費	(471)
河川整備課 合計	8,584,970	7,886,358	698,612	108.9		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

流域水管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土 地 水 対 策 費	1,062	1,062	0	100.0	① 水資源調査調整費 (1,062) 水資源の総合調整, 広報活動等に要する経費	(1,062)
河 川 総 務 費	114,500	113,844	656	100.6	① 堰堤管理費 (102,501) 県営正木ダム, 宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持 管理に要する経費 ② 那賀川再生関連対策事業費 (11,999) 長安ロダムの堆砂対策に関連する調査, 上下流交流の促 進等に要する経費	(101,845) (11,999)
河 川 改 良 費	3,224,088	2,960,611	263,477	108.9	① 国直轄事業負担金 (3,140,488) 国及び水資源機構が実施する吉野川及び那賀川等の河川 改修等に要する経費に対する県負担金 ② 堰堤改良事業費 (83,600) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(2,877,611) (83,000)
流域水管理課 合計	3,339,650	3,075,517	264,133	108.6		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄
それぞれの下段に () 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂 防 費	5,065,502	5,072,124	△6,622	99.9	① 通常砂防事業費 (737,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (1,321,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (191,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (115,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (1) 南海地震対策緊急事業 (20,000) 津波避難路の整備に要する経費	(753,000) (1,412,000) (297,000) (66,000) (10,000)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
					⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
					⑩ 総合流域防災事業費 (679,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(714,000)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					(1) きめ細やかな雨量情報提供事業 (6,000) IoT雨量計を設置し、雨量情報を提供することにより、 住民等の適切な避難を促進するための経費	(6,000)
					⑩ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	9,165,850	8,571,577	594,273	106.9	① 河川等施設災害復旧事業費 (9,165,850) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (2,275,850) (2) 現年発生災害復旧事業費 (6,600,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(8,571,577) (1,405,579) (6,600,000) (90,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	75,000	74,000	1,000	101.4	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (75,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(74,000)
災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	15,366,352	14,777,701	588,651	104.0		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄
それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

水・環境課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	73,860	75,730	△1,870	97.5	① 廃棄物処理施設管理指導費 (73,860) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) ③ とくしま生活排水処理総合支援事業 (65,350) 生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、 市町村が実施する浄化槽整備事業への支援や浄化槽の法定検査の普及啓発に要する経費	(75,730)
土地改良費	37,526	39,041	△1,515	96.1	① 農業集落排水整備事業費 (37,526) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(39,041)
都市計画総務費	364,171	384,662	△20,491	94.7	① 流域下水道事業会計繰出金 (354,772) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し	(376,263)
水・環境課 合計	475,557	499,433	△23,876	95.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
流域下水道事業 特別会計	0	872,516	△872,516	皆減	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (0) 旧吉野川流域下水道事業に係る消費税納付等に要する経費 ② 県債償還金 (0) 旧吉野川流域下水道事業の整備及び公営企業会計の適用に要する経費に係る県債の償還金 ③ 旧吉野川流域下水道維持管理費 (0) 旧吉野川流域下水道の施設の維持管理に要する経費	(6,688) (578,599) (287,229)
水・環境課 合計	0	872,516	△872,516	0.0		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

運輸政策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	71,000	70,000 (73,000)	1,000 (△2,000)	101.4 (97.3)	① 地方創生の深化のための支援費 (71,000) (1) クルーズ客船誘致促進事業 (52,000) クルーズ客船入港時の歓迎行事や安全対策等の充実強化等に要する経費 (2) 船員確保による海運業活性化事業 (3,000) 内航船員の安定的かつ継続的な人材確保・育成を図るために内航海運業の魅力発信や就業支援するための経費 (3) ③ 新たな「海上交通」実証運航事業 (16,000) 本県と関西国際空港等を結ぶ新たな「海上交通」の実証運航に要する経費	(73,000) (70,000) (3,000)
道路橋りょう総務費	1,004,511	1,004,788	△277	100.0	① 交通網整備利用促進基金積立金 (1,004,511) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	(1,004,788)
港 湾 管 理 費	1,700,268	1,495,644	204,624	113.7	① 港湾施設管理費 (39,496) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 (811,944) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (8,400) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈没船の撤去等に要する経費	(42,046) (594,781) (8,400)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					③ 港湾環境整備費 (24,909) 港湾施設の清掃等に要する経費	(24,909)
					④ 空港関連施設維持管理費 (2,067) 空港関連施設の維持管理に要する経費	(2,090)
					⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金 (820,000)	(830,000)
港 湾 建 設 費	1,508,355	1,492,240	16,115	101.1	① 県単独港湾整備事業費 (330,000) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (1) 徳島小松島港コンテナ航路活性化事業 (7,000) 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加させ、更なる活性化を図るために要する経費	(323,000) (7,000)
					② 国直轄事業負担金 (336,255) 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費 に対する県負担金	(329,075)
					③ 港湾改修事業費 (149,100) 港湾施設の整備に要する経費	(84,000)
					④ 港湾海岸保全施設整備事業費 (402,150) 海岸保全施設の整備に要する経費	(377,685)
					⑤ 港湾環境整備事業費 (44,100) 港湾環境施設の整備に要する経費	(45,255)
					⑥ 港湾補修事業費 (246,750) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費及び震災対策 に要する経費	(333,225)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,577,500	1,010,500	567,000	156.1	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,577,500) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (577,500) (2) 現年発生災害復旧事業費 (1,000,000)	(1,010,500) (10,500) (1,000,000)
運輸政策課 合計	5,861,634	5,073,172 (5,076,172)	788,462 (785,462)	115.5 (115.5)		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	3,140,809	3,919,253 (3,924,253)	△778,444 (△783,444)	80.1 (80.0)	① 施設等整備事業費 (713,300) (1) 港湾施設小規模改良事業費 (177,342) 港湾機能施設の改良に要する経費 (2) 県債償還金 (535,958) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ② 施設等管理費 (1,960,907) (1) 上屋管理費 (52,994) 上屋等の維持管理に要する経費 (2) 施設等運営費 (230,119) 港湾施設等の管理運営に要する経費 ア ③ 万代中央ふ頭シナジー創出事業 (8,000) 万代中央ふ頭におけるにぎわい空間の更なる拡大を図 るため倉庫転換のリノベーション経費等に対する支援に 要する費用 (3) 県債償還金 (1,677,794) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ③ 臨海土地造成事業費(津田地区) (213,848) (1) 臨海土地造成事業費 (200,000) 徳島小松島港津田地区活性化整備事業の土地造成に 要する経費 (2) 県債償還金 (13,848) 土地造成等に係る県債の元利償還金	(821,002) (103,493) (717,509) (1,931,905) (49,694) (208,403) (1,673,808) (1,014,317) (1,000,129) (14,188)

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					④ 空港周辺臨海土地造成事業費 (252,754)	(157,029)
					(1) 県債償還金 (252,754)	(157,029)
					土地造成等に係る県債の元利償還金	
運輸政策課 合計	3,140,809	3,919,253 (3,924,253)	△778,444 (△783,444)	80.1 (80.0)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

次世代交通課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	22,665	15,195 (18,695)	7,470 (3,970)	149.2 (121.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (22,665) (1) 新未来航空ネットワーク形成事業 (14,400) 国際航空路線の就航支援に要する経費	(18,695)
運 輸 交 通 対 策 費	608,364	846,938 (935,238)	△238,574 (△326,874)	71.8 (65.0)	① 交通政策調整費 (4,554) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 (1) 四国新幹線導入促進事業 (3,600) 四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費 ② 地方バス路線対策費 (314,866) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等 (1) 地域公共交通確保維持改善事業 (180,566) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金 (2) 生活バス路線維持確保費 (134,300) ア 次世代地域公共交通ビジョン実装事業 「次世代地域公共交通ビジョン」の実現を図るための経費	(5,654) (4,700) (312,766) (180,566) (132,200)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					③ 運輸対策費 (110,448) 県トラック協会等に対する交付金	(108,668)
					④ 鉄道網整備促進費 (59,035) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等	(401,089)
					(1) DMV導入促進事業 (57,173) 営業運行に向けた安全対策等に要する経費	(395,027)
					⑤ 航空対策費 (119,461) 航空輸送体制の充実に要する経費	(107,061)
					(1) 新未来航空ネットワーク形成事業 (99,900) 国際航空路線の就航支援に要する経費	(102,500)
					(2) 新 航空貨物利用促進事業 (15,000) 航空貨物を利用し、モーダルシフトに取り組む物流 事業者の支援に要する経費	
次世代交通課 合計	631,029	862,133 (953,933)	△231,104 (△322,904)	73.2 (66.2)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
収 用 委 員 会 費	76,266	70,735	5,531	107.8	① 給与費 職員6人の人件費 (55,378) ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 (20,888)	(49,947) (20,788)
収用委員会事務局 合 計	76,266	70,735	5,531	107.8		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 継続費

一般会計

(既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	落合2号トンネル新設事業	1	300,000	150,000	135,000		15,000		300,000				23.1
		2	500,000	250,000	225,000		25,000			500,000	800,000		61.5
		3	500,000	250,000	225,000		25,000					500,000	100.0
		計	1,300,000	650,000	585,000		65,000		300,000	500,000	800,000	500,000	
	京田トンネル新設事業	1	300,000	175,500	112,000		12,500		300,000				21.4
		2	600,000	351,000	224,000		25,000			600,000	900,000		64.3
		3	500,000	292,500	186,000		21,500					500,000	100.0
		計	1,400,000	819,000	522,000		59,000		300,000	600,000	900,000	500,000	
	曾江谷新橋工架上架部新設事業	1	300,000	175,500	112,000	12,000	500		300,000				23.1
		2	500,000	292,500	186,000		21,500			500,000	800,000		61.5
		3	500,000	292,500	186,000		21,500					500,000	100.0
		計	1,300,000	760,500	484,000	12,000	43,500		300,000	500,000	800,000	500,000	
都市計画課	末広住吉高架橋工架上架部新設事業	1	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000		500,000				35.7
		2	700,000	350,000	252,000	70,000	28,000			700,000	1,200,000		85.7
		3	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000					200,000	100.0
		計	1,400,000	700,000	504,000	140,000	56,000		500,000	700,000	1,200,000	200,000	

(3) 債務負担行為

一般会計

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証（令和2年度事業分）	自 令和3年度 至 令和12年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 （令和2年度事業分）	自 令和3年度 至 令和12年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
高規格道路課	高速自動車道対策事業業務委託契約	令和3年度	30,000				30,000
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	令和3年度	5,000				5,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和3年度	60,000		47,000	7,650	5,350
	路側整備事業工事請負等契約	令和3年度	40,000		36,000		4,000
	道路改築事業工事請負等契約	令和3年度	280,000	140,000	126,000		14,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和3年度	1,800,000	1,096,875	628,000		75,125
	交通安全対策事業工事請負等契約	令和3年度	20,000		18,000		2,000
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和3年度	40,000		40,000		
都市計画課	街路事業工事請負等契約	令和3年度	300,000	150,000	108,000	30,000	12,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和3年度	200,000	128,700	46,000	20,000	5,300
	公園整備事業工事請負等契約	令和3年度	800,000	400,000	360,000		40,000
住宅課	県営住宅建設事業工事請負契約	令和3年度	55,000	22,000	22,000		11,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和3年度	30,000				30,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
河川整備課	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和3年度	110,000	55,000	49,000		6,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和3年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和3年度	40,000	20,000	18,000		2,000
流域水管理課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和3年度	50,000	20,000	27,000		3,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和3年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和3年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和3年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和3年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和3年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和3年度	30,000				30,000
	港湾改修事業工事請負等契約	令和3年度	50,000	25,000	15,000	7,500	2,500
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和3年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和3年度	80,000	26,666			53,334
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	令和3年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(4) 地方債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	千円 1,238,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計		1,238,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課	港湾等整備事業	千円 1,049,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	徳島小松島港津田地区整備事業	200,000			
合 計		1,249,000			

2 流域下水道事業会計

(1) 令和2年度徳島県流域下水道事業会計予算

ア 業務の予定量

区 分	
流域関連市町 (市町)	5
年間総処理水量 (m ³)	2,205,000
一日平均処理水量 (m ³)	6,041

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和2年度 当初予算額 A
款	項	目	
1		事業収益	998,966
	1	営業収益	306,577
		1 流域下水道維持管理 負担金	306,577
	2	営業外収益	692,389
		1 他会計補助金	139,312
		2 長期前受金戻入	553,077

支 出

(単位:千円)

科 目			令和2年度 当初予算額 A
款	項	目	
1		事業費用	998,966
	1	営業費用	859,346
		1 指定管理料	275,145
		2 一般管理費	31,124
		3 減価償却費	553,077
	2	営業外費用	129,070
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,632
		2 雑支出	429
		3 消費税及び地方消費税	11,009
	3	特別損失	10,550
		1 その他特別損失	10,550

ウ 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和2年度 当初予算額 A
款	項	目	
1	資 本 的 収 入		527,660
	1	企 業 債	274,000
		1 企 業 債	274,000
	2	補 助 金	215,460
		1 補 助 金	215,460
	3	負 担 金	38,200
		1 そ の 他 負 担 金	38,200

支 出

(単位:千円)

科 目			令和2年度 当初予算額 A
款	項	目	
1	資 本 的 支 出		527,660
	1	企 業 債 償 還 金	489,460
		1 企 業 債 償 還 金	489,460
	2	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	38,200
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	38,200

エ 特例的収入及び支出

未収金 30,871 千円
未払金 35,298 千円

オ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 274,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

カ 一時借入金

限度額 350,000 千円

キ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 17,919 千円

ク 他会計からの補助金

一般会計 354,772 千円

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

（改正の理由）

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部が改正されたことに伴い、建築物エネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査に係る手数料の算定方法について所要の改正を行う必要がある。

（改正の概要）

建築物エネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査に係る手数料の算定方法について、所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

イ 徳島県都市公園条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

徳島県蔵本公園の体育ホールに冷暖房施設を新設することに伴い、その使用料の額等について所要の改正を行う必要がある。

（改正の概要）

徳島県蔵本公園の体育ホールに新設する冷暖房施設について、有料公園施設とし、使用料の額を定めることとした。

（施行期日）

令和2年7月1日から施行する。

ウ 徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（住宅課）

（改正の理由）

民法の一部が改正され，個人根保証契約において極度額の設定が必要になったこと，及び身寄りのない単身高齢者の増加等により，保証人の確保が困難となることが懸念されることに鑑み，高齢世帯，ひとり親世帯等については，連帯保証人を不要とする等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 高齢世帯，ひとり親世帯等については，請書に連帯保証人の連署を不要とすることとした。
- 2 連帯保証人が責任を負う債務に極度額を設定することとした。
- 3 床面積の合計が五十五平方メートル未満の県営住宅については，居室数に関係なく単身者が入居できることとした。
- 4 優先入居の対象世帯に規則で定める者を追加することとした。
- 5 県営住宅の入居者の資格として，過去に県営住宅に入居していた者にあつては，現に家賃の未納がないことを追加することとした。
- 6 その他所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

令和2年4月1日から施行する。

エ 建築基準法施行条例の一部を改正する条例（住宅課建築指導室）

（改正の理由）

建築基準法施行令の一部が改正されたことに伴い，所要の整理を行う必要がある。

（改正の概要）

建築基準法施行令の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

令和2年4月1日から施行する。

オ 徳島県浄化槽保守点検業者登録条例の一部を改正する条例（水・環境課）

（改正の理由）

浄化槽法の一部が改正され、浄化槽の保守点検を業とする者の登録に関し条例で定める事項として、浄化槽管理士に対する研修の機会の確保に関する事項が追加されたことに伴い、所要の整備を行う等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 浄化槽保守点検業者の登録を受けようとする者が知事に提出すべき申請書の記載事項に、浄化槽管理士に対する知事が指定する研修の受講実績及び受講計画を追加することとした。
- 2 浄化槽保守点検業者は、その使用する浄化槽管理士に対し、知事が指定する研修を、登録の有効期間ごとに一回以上受講させなければならないこととした。
- 3 その他所要の整備を行うこととした。

（施行期日）

令和2年4月1日から施行する。

(2) 請負契約

ア 主要地方道鳴門池田線緊急地方道路整備工事曾江谷新橋上部工の請負契約について（道路整備課）

工 事 名	緊急地方道路整備工事
工 事 箇 所	美馬市脇町西赤谷～拝原 曾江谷新橋
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和4年3月10日まで
契 約 金 額	938,300,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	宮地エンジニアリング・アルス製作所・ノヴィルパブリックワークス 緊急地方道路整備工事共同企業体 代表構成員 東京都中央区日本橋富沢町9番19号 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 石 崎 浩 代理人 大阪府大阪市西区靱本町一丁目8番2号 宮地エンジニアリング株式会社 関西支社 関西支社長 塚 本 啓 一 構 成 員 徳島県小松島市金磯町8番90号 株式会社アルス製作所 代表取締役社長 坂 本 孝 構 成 員 徳島県阿南市津乃峰町新浜72番地の15 ノヴィルパブリックワークス株式会社 代 表 取 締 役 久 岡 征 司

(3) 権利の放棄について

ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について（住宅課）
権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃1,069,300円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃303,650円に係る債権	同上

(4) 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解について

道路事故に関し、県の義務に属する損害賠償の額を次のとおり決定し、和解する。

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所
道路整備課	大阪府東大阪市ほか在住 4名 滋賀県大津市所在 1法人	3,348,339 円	令和元年7月7日	三好市地内 (県道山城東祖谷山線)

(5) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	高知県長岡郡大豊町在住 1名	円 100,000	令和元年6月15日	三好市地内 (県道山城東祖谷山線)	令和2年1月22日
	徳島市ほか所在 2法人	455,000	令和元年7月13日	徳島市地内 (県道鮎喰新浜線)	令和2年1月22日
	美馬市在住 1名	184,000	令和元年9月8日	美馬市地内 (国道492号)	令和2年1月22日
	美馬市在住 1名	48,000	令和元年9月20日	美馬市地内 (県道端山調子野線)	令和2年1月22日
	那賀郡那賀町在住 1名	109,000	令和元年11月22日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和2年1月22日